

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月14日

東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 川居 睦
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 片岡 久議（TEL）03-6712-9721
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,518	9.7	234	△13.9	228	△34.0	141	△44.7
2024年3月期中間期	2,295	23.6	271	△14.4	346	△3.5	255	△4.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 141百万円(△44.9%) 2024年3月期中間期 256百万円(△4.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	19.00	18.97
2024年3月期中間期	34.27	34.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,939	2,815	47.2
2024年3月期	6,119	2,712	44.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,801百万円 2024年3月期 2,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.2	600	1.4	600	△9.5	400	14.6	53.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年10月28日付「株式会社オキジム株式の取得（子会社化）に関する協議についての基本合意のお知らせ」にて公表いたしました株式取得が当社グループの連結業績に与える影響については、現在精査中であり、株式取得を正式に決定した後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) トラストコミュニケーション株式会社、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,869,000株	2024年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	416,790株	2024年3月期	441,890株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,437,379株	2024年3月期中間期	7,465,017株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内の学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」(計画期間2023~2027年度)の下、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善が求められるとともに、GIGAスクール構想加速化基金に関する要領の公表及び整備に係るガイドラインの公表がなされ、GIGAスクール第2期(2024年度~2028年度)の整備が開始しています。

高等学校・大学にあっても、同基本計画の目標4「グローバル社会における人材育成」にて外国語教育の充実が謳われ、DX推進についても引き続き各校が環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当中間連結会計期間の売上高は2,518,687千円(前年同期比9.7%増)、営業利益は234,184千円(前年同期比13.9%減)、経常利益は228,538千円(前年同期比34.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は141,337千円(前年同期比44.7%減)となりました。

当期は、結果として増収減益となっておりますが、M&Aに係る費用37,501千円が販売管理費に計上されていることが営業利益減益の特記内容として挙げられます。

また営業外損益において、前中間連結会計期間の持分法による投資利益は62,130千円でしたが、出資先との業務提携等による事業面の効果を再評価した結果、一部の会社を前中間連結会計期間より後に持分法適用の範囲から除外したことから、当該会社の持分法による投資利益50,404千円が減少しております。

なお、当中間連結会計期間において株式を取得したトラストコミュニケーション株式会社は2024年4月から6月までの3か月間の業績を中間連結損益計算書へ反映しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、GIGAスクール第2期において通信ネットワーク環境の改善が求められていることを背景とした無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」の需要が引き続き堅調であり、統合ID管理システム及び構築も好調でした。また、四国においてタブレット機器を含むプレイス案件があったことから、前年同期比で増収となったものの、利益率が低下したことで前年同期比減益となりました。以上の結果、売上高は1,007,996千円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は133,254千円(前年同期比20.9%減)となりました。

(高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては、LMS(※)事業において高収益の大学向け案件が減少したこと、また、学校公演事業においてコロナ行動制限の解除で前期に集中した高等学校向けの公演が当期は少なかったことから、収益は前年同期並み、利益は減収となりました。以上の結果、売上高は1,156,924千円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は92,610千円(前年同期比8.3%減)となりました。

(その他)

その他の部門においては、行政機関に対する語学演習システムの導入及び企業への「Tbridge」導入等の増加要因に加え、トラストコミュニケーション株式会社の連結によって、前年同期比増収増益となりました。以上の結果、売上高は353,766千円(前年同期比40.7%増)、セグメント利益は8,319千円(前年同期比229.7%増)となりました。

※LMS・・・Learning Management System(学習管理システム)

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の額は、5,939,384千円(前連結会計年度末は6,119,090千円)となり、179,705千円減少しました。これは主に、現金及び預金が583,034千円減少した一方で、のれんが298,854千円増加したことによるものです。なお、のれんの増加は主にトラストコミュニケーション株式会社の株式を取得したことに伴うものであります。

負債の額は、3,124,218千円(前連結会計年度末は3,407,010千円)となり、282,792千円減少しました。これは主に長期借入金の増加41,098千円及び長期未払金の増加62,989千円の方で、買掛金の減少67,404千円及び契約負債の減少266,513千円があったことによるものです。なお、長期借入金の増加及び長期未払金の増加は、主に当中間連結会計期間においてトラストコミュニケーション株式会社が連結に加わったことによるものです。

純資産の額は、2,815,166千円(前連結会計年度末は2,712,079千円)となり、103,086千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加141,337千円の方で配当金支払いに伴う利益剰余金の減少51,989千円の結果として、利益剰余金が89,347千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より553,334千円減少し、2,698,753千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,841千円の収入(前中間連結会計期間は31,895千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益228,538千円及び売上債権の減少291,008千円の方、棚卸資産の増加105,099千円、仕入債務の減少80,645千円、契約負債の減少266,513千円及び法人税等の支払額85,013千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、475,167千円の支出(前中間連結会計期間は228,279千円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出298,654千円及び無形固定資産の取得による支出114,394千円が計上されたことによるものです。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、トラストコミュニケーション株式会社の株式取得に係るものとなります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89,008千円の支出(前中間連結会計期間は102,854千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出38,906千円及び配当金の支払額51,883千円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月10日付「トラストコミュニケーション株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ(開示事項の経過)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

2024年10月28日付「株式会社オキジム株式の取得(子会社化)に関する協議についての基本合意のお知らせ」にて公表いたしました株式取得が当社グループの連結業績に与える影響については、現在精査中であり、株式取得を正式に決定した後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。本件に関する企業結合の概要につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291,597	2,708,562
受取手形	485	-
売掛金	694,019	501,259
有価証券	-	100,000
商品	76,933	184,846
貯蔵品	12,948	10,482
その他	357,002	443,190
流動資産合計	4,432,987	3,948,342
固定資産		
有形固定資産	174,422	217,644
無形固定資産		
ソフトウェア	276,826	283,750
ソフトウェア仮勘定	4,821	48,203
のれん	210,469	509,324
その他	0	0
無形固定資産合計	492,117	841,278
投資その他の資産	1,019,562	932,119
固定資産合計	1,686,102	1,991,042
資産合計	6,119,090	5,939,384

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,320	148,916
短期借入金	16,812	25,380
未払法人税等	87,182	89,941
契約負債	2,466,492	2,199,979
賞与引当金	102,093	99,835
役員賞与引当金	12,599	4,775
その他	245,692	191,228
流動負債合計	3,147,192	2,760,056
固定負債		
長期借入金	43,062	84,160
退職給付に係る負債	3,558	2,605
長期未払金	213,197	276,186
繰延税金負債	-	1,210
固定負債合計	259,817	364,162
負債合計	3,407,010	3,124,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	96,140	84,954
利益剰余金	2,703,423	2,792,771
自己株式	△437,959	△413,082
株主資本合計	2,697,964	2,801,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	49
その他の包括利益累計額合計	-	49
新株予約権	14,115	14,114
純資産合計	2,712,079	2,815,166
負債純資産合計	6,119,090	5,939,384

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,295,499	2,518,687
売上原価	965,936	1,176,958
売上総利益	1,329,563	1,341,729
販売費及び一般管理費	1,057,657	1,107,545
営業利益	271,906	234,184
営業外収益		
受取利息	429	1,397
受取配当金	1,065	1,391
持分法による投資利益	62,130	1,638
出資金運用益	3,117	-
助成金収入	-	200
貸倒引当金戻入額	655	-
その他	7,695	873
営業外収益合計	75,093	5,501
営業外費用		
支払利息	340	1,342
出資金運用損	-	2,604
為替差損	-	7,200
自己株式取得費用	338	-
その他	9	-
営業外費用合計	688	11,147
経常利益	346,311	228,538
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
関係会社株式売却損	537	-
特別損失合計	537	-
税金等調整前中間純利益	345,777	228,538
法人税等	88,985	87,201
中間純利益	256,791	141,337
非支配株主に帰属する中間純利益	983	-
親会社株主に帰属する中間純利益	255,807	141,337

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	256,791	141,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	49
その他の包括利益合計	-	49
中間包括利益	256,791	141,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	255,807	141,387
非支配株主に係る中間包括利益	983	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	345,777	228,538
減価償却費	71,936	86,951
のれん償却額	16,168	25,784
出資金運用損益(△は益)	△3,117	2,604
支払利息	340	1,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,790	△9,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,785	△7,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,320	△953
長期未払金の増減額(△は減少)	△30,812	△9,150
受取利息及び受取配当金	△1,494	△2,789
持分法による投資損益(△は益)	△62,130	△1,638
売上債権の増減額(△は増加)	132,969	291,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,963	△105,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,000	△80,645
前払費用の増減額(△は増加)	△10,586	△19,611
契約負債の増減額(△は減少)	△245,068	△266,513
関係会社株式売却損益(△は益)	537	-
その他	△65,962	△38,578
小計	127,278	94,207
利息及び配当金の受取額	1,500	2,789
助成金の受取額	-	200
利息の支払額	△340	△1,342
法人税等の支払額	△96,542	△85,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,895	10,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
定期預金の預入による支出	△90,300	-
有形固定資産の取得による支出	△26,424	△61,044
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の償還による収入	80,000	-
無形固定資産の取得による支出	△112,663	△114,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△298,654
保険積立金の積立による支出	△3,881	△1,175
保険積立金の解約による収入	25,270	-
敷金及び保証金の差入による支出	△50,178	△217
その他	△1,102	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,279	△475,167

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,220	△38,906
自己株式の取得による支出	△50,094	-
自己株式の処分による収入	-	1,781
配当金の支払額	△37,540	△51,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,854	△89,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,239	△553,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,857,123	3,252,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,557,884	2,698,753

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日取締役会	普通株式	37,588	5.0	2023年3月31日	2023年6月30日	繰越利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月6日から2023年9月30日までに自己株式64,500株の取得を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が50,094千円増加しております。また、2023年9月に持分法適用関連会社であった株式会社ダイヤ書房の株式を一部売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社が保有する当社株式122,000株について、当社持分相当であった24,400株の自己株式20,000千円が当中間連結会計期間において減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が425,144千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月27日取締役会	普通株式	51,989	7.0	2024年3月31日	2024年6月28日	繰越利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2014年6月25日開催の株主総会決議に基づき発行した第3回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分4,800株により、自己株式が4,757千円減少し、その他資本剰余金が4,157千円減少しました。

また、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月13日に発行した第7回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分1,000株により、自己株式が991千円減少し、その他資本剰余金が190千円増加しました。

また、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式19,300株の処分を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が19,128千円減少し、その他資本剰余金が7,220千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が413,082千円、その他資本剰余金が48,594千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	887,778	1,156,231	251,490	2,295,499	2,295,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	887,778	1,156,231	251,490	2,295,499	2,295,499
セグメント利益	168,427	100,955	2,523	271,906	271,906

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687
セグメント利益	133,254	92,610	8,319	234,184	234,184

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当中間連結会計期間より、「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分であった従来のセグメント区分を、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「その他」の3区分に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

株式会社オキジム株式の取得(子会社化)に関する協議についての基本合意

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、株式会社オキジム(以下、オキジム)の株式を取得し、子会社化することに向け、独占交渉権を以って協議を進めることについて、オキジムの大株主である新里哲郎氏と当社間で基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オキジム

事業の内容

- ・OA機器、複合機、その他事務用機械器具一切、事務用品、文具全般の販売及び賃貸借並びに修理
- ・パソコンと周辺機器の販売及び修理並びに賃貸借
- ・各種ソフトの販売・サポート並びに賃貸借

(2) 企業結合を行う主な理由

オキジムは、沖縄県で合資会社として設立後約70年を数える県内業界トップクラスの事務機器販売・ITソリューション事業者であり、官公庁・大手企業など約5,000社前後に販路を構築する企業であります。また、学校教育ソフト、タブレットや電子黒板などハード機器販売を含めた学校市場でも沖縄県内有数の大きなシェアと強固なネットワークを有し、最近では医療介護施設への営業活動にも注力されています。

当社グループとしては、特に国策として展開されるGIGAスクール第二期を中心に、戦略コアと位置付けるチエル株式会社の教育ICT製品・サービスをオキジムの強固な販売ネットワークを活かして展開できる可能性、すでに沖縄県内にありオキジムと取引関係のあるグループ連結子会社2社(沖縄チエル株式会社、トラストコミュニケーション株式会社)とのグループシナジーの発揮が期待できる可能性、および当社グループが手掛けるeラーニングシステムを今後沖縄県を中心とする医療介護施設向けにさらに拡大できる可能性、等を考え、株式取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合の法的形式

現時点では確定しておりません

(5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません

(6) 取得した議決権比率

現時点では確定しておりません

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現時点では確定しておりません。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。